

平成22年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：岡本圀衛）の平成22年度第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・4
4. 四半期損益計算書	・・・8
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・10
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・11
7. 特別勘定の状況	・・・12
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・13
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書	
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
(7) セグメント情報	

平成22年8月9日

日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成22年度第1四半期会計期間末				平成21年度末	
	件数		金額		件数	金額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	11,689	99.3	1,774,524	98.3	11,775	1,805,242
個人年金保険	2,963	100.8	180,405	100.6	2,939	179,352
団体保険	-	-	897,800	101.3	-	886,198
団体年金保険	-	-	95,852	99.6	-	96,218

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成21年度第1四半期累計期間				平成22年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	264	11,957	15,209	▲ 3,252	224	85.0	12,136	101.5	13,942	▲ 1,805
個人年金保険	54	2,917	2,987	▲ 69	53	98.7	3,014	103.3	3,083	▲ 68
団体保険	-	3,680	3,680		-	-	5,043	137.0	5,043	
団体年金保険	-	22	22		-	-	2	11.7	2	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成22年度第1四半期会計期間末		前年度末比	平成21年度末
個人保険	23,698	99.2		23,897
個人年金保険	7,724	101.1		7,642
合計	31,423	99.6		31,539
うち医療保障・生前給付保障等	5,856	100.0		5,854

・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成21年度第1四半期累計期間	平成22年度第1四半期累計期間	前年同期比
	個人保険	342	349
個人年金保険	217	149	68.8
合計	559	498	89.1
うち医療保障・生前給付保障等	112	84	74.9

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,287	0.9	6,818	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,430	0.3	1,516	0.3
買入金銭債権	11,344	2.4	11,522	2.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	97	0.0	106	0.0
有価証券	332,970	70.9	336,288	71.2
公社債	172,081	36.6	174,054	36.8
株式	63,274	13.5	68,500	14.5
外国証券	94,460	20.1	90,504	19.2
公社債	71,493	15.2	67,266	14.2
株式等	22,967	4.9	23,238	4.9
その他の証券	3,153	0.7	3,229	0.7
貸付金	87,384	18.6	87,708	18.6
保険約款貸付	10,085	2.1	10,256	2.2
一般貸付	77,299	16.5	77,451	16.4
不動産	17,650	3.8	17,695	3.7
うち投資用不動産	11,221	2.4	11,232	2.4
繰延税金資産	6,555	1.4	4,350	0.9
その他	8,345	1.8	6,589	1.4
貸倒引当金	▲ 243	▲ 0.1	▲ 246	▲ 0.1
一般勘定資産計	469,823	100.0	472,350	100.0
うち外貨建資産	79,756	17.0	75,428	16.0

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。
 なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。
 (平成22年度第1四半期会計期間末：8,825億円、平成21年度末：1兆250億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成22年度第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	170,093	181,120	11,026	11,079	▲ 52	168,355	173,705	5,350	5,656	▲ 306
満期保有目的の債券	195	198	3	3	—	195	198	3	3	—
子会社・関連会社株式	77	204	127	127	—	621	861	240	240	—
その他有価証券	148,585	162,236	13,650	18,447	▲ 4,796	149,696	168,118	18,421	22,079	▲ 3,658
公社債	12,779	13,338	559	559	▲ 0	16,627	16,976	349	355	▲ 5
株式	48,317	60,217	11,899	14,928	▲ 3,028	47,675	64,395	16,720	19,030	▲ 2,310
外国証券	81,731	83,167	1,435	2,892	▲ 1,456	77,579	79,092	1,512	2,606	▲ 1,093
公社債	68,393	70,059	1,665	2,163	▲ 498	64,822	65,795	973	1,578	▲ 604
株式等	13,337	13,107	▲ 229	728	▲ 958	12,757	13,296	539	1,028	▲ 489
その他の証券	3,139	2,897	▲ 242	62	▲ 305	3,141	2,983	▲ 158	84	▲ 242
買入金銭債権	706	705	▲ 1	4	▲ 6	973	970	▲ 2	3	▲ 5
譲渡性預金	1,910	1,909	▲ 0	—	▲ 0	3,700	3,699	▲ 0	0	▲ 0
合 計	318,951	343,760	24,808	29,658	▲ 4,849	318,868	342,884	24,015	27,979	▲ 3,964
公社債	171,522	182,688	11,166	11,179	▲ 13	173,705	179,317	5,611	5,856	▲ 244
株式	48,317	60,217	11,899	14,928	▲ 3,028	48,219	65,078	16,858	19,168	▲ 2,310
外国証券	82,715	84,280	1,565	3,038	▲ 1,473	78,577	80,177	1,600	2,719	▲ 1,119
公社債	69,300	70,968	1,667	2,182	▲ 515	65,742	66,701	959	1,589	▲ 630
株式等	13,414	13,312	▲ 102	856	▲ 958	12,834	13,475	640	1,129	▲ 489
その他の証券	3,139	2,897	▲ 242	62	▲ 305	3,141	2,983	▲ 158	84	▲ 242
買入金銭債権	11,345	11,765	419	448	▲ 28	11,524	11,627	103	151	▲ 48
譲渡性預金	1,910	1,909	▲ 0	—	▲ 0	3,700	3,699	▲ 0	0	▲ 0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	1,836	1,808
その他有価証券	11,898	12,446
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,682	3,185
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	7,073	7,073
非上場外国債券	539	539
その他	1,603	1,648
合 計	13,735	14,254

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(平成22年度第1四半期会計期間末:▲443億円、平成21年度末:▲310億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	平成22年度第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金銭の信託	97	97	—	—	—	106	106	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	平成22年度第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	97	▲ 9	106	797

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成22年度第1四半期会計期間末、平成21年度末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		352,503	579,855
コ－ルポート		125,300	146,100
債券貸借取引支払保証金		143,022	151,689
買入金銭債権		1,134,432	1,152,229
有価証券		9,797	10,670
(うち国内債)		34,479,675	34,949,393
(うち地方債)		(12,430,435)	(12,490,745)
(うち社債)		(1,725,895)	(1,775,404)
(うち株式)		(3,486,230)	(3,573,079)
(うち外国証券)		(6,623,364)	(7,214,491)
貸付金		(9,762,512)	(9,421,573)
保険約款貸付金		8,738,498	8,770,808
一般貸付金		1,008,579	1,025,658
有形固定資産		7,729,918	7,745,149
無形固定資産		1,784,432	1,788,915
再その他資産		186,291	185,307
繰延税引金		103	300
支払倒引当金		688,606	524,486
資産の部合計		655,519	435,027
		16,248	14,667
		△24,364	△24,606
(負債の部)		48,290,067	48,684,846
保険契約準備金		43,639,253	43,387,241
支払準備金		206,129	222,724
社員配当準備金		42,149,270	42,014,375
再その他負債		1,283,853	1,150,140
債券貸借取引受入担保金		164	326
未払法人税等		1,532,262	1,748,605
リース債務		882,566	1,025,057
資産除却負債		48,372	－
その他負債		2,692	2,302
役員賞与引当金		1,833	－
退職給付引当金		596,797	721,245
役員退職慰労引当金		77	56
ポインント引当金		455,259	451,091
支援損失引当金		6,030	5,929
価格変動準備金		3,372	－
再評価に係る繰延税金負債		453	453
支払承諾		419,011	398,011
負債の部合計		173,000	174,013
		16,248	14,667
		46,245,133	46,180,396
(純資産の部)			
基金償却積立金		250,000	250,000
再剰余金		850,000	800,000
損失の他剰余金		651	651
危険準備積立金		176,115	369,489
社会厚生福祉事業助成資金		11,193	10,425
圧縮積立金		164,922	359,064
別段積立金		71,917	71,917
四半期末処分剰余金		1,667	167
基金等合計		31,701	32,140
その他有価証券評価差額金		170	170
繰延ヘッジ損益		59,467	*1 254,669
土地再評価差額金		1,276,766	1,420,140
評価・換算差額等合計		856,741	1,176,023
純資産の部合計		3,285	△602
		△91,859	△91,111
		768,166	1,084,309
負債及び純資産の部合計		2,044,933	2,504,449
		48,290,067	48,684,846

(注) *1 平成21年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(平成 22 年度第 1 四半期会計期間末 四半期貸借対照表)

1. 当第 1 四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産及びその他資産が 628 百万円増加し、資産除去債務が 1,833 百万円計上されております。

また、経常利益が 32 百万円減少し、税引前四半期純剰余金が 1,204 百万円減少しております。

2. 平成 21 年度剰余金処分案は、平成 22 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ	当期末処分剰余金	254,669 百万円
ロ	任意積立金取崩額	1,029 百万円
ハ	剰余金処分額	255,698 百万円
	社員配当準備金	199,189 百万円
	損失てん補準備金	768 百万円
	基金償却積立金	50,000 百万円
	基金利息	3,650 百万円
	任意積立金	2,090 百万円
ニ	次期繰越剰余金(イ+ロ-ハ)	—

3. 当第 1 四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

4. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当第 1 四半期会計期間末における貸借対照表価額は、17,009,367 百万円、時価は、18,112,057 百万円であります。

なお、当第 1 四半期累計期間より、小区分の特定について、債券に係る運用環境の変化に対応し、ALM 運用の高度化を図る目的で、次のとおり対象となる契約の小区分を変更しております。この変更による四半期貸借対照表及び四半期損益計算書への影響はありません。

- ①一時払商品及び団体年金保険以外の保険契約については、従来、残存 30 年以内の保険契約を特定し、小区分としていたものを、当該保険契約を全て対象とする小区分に変更しております。
- ②有期利率保証型以外の団体年金保険契約については、従来、今後 15 年以内に生じる見込のキャッシュ・アウトフローに対応する責任準備金を特定し、小区分としていたものを、全期間にかかるキャッシュ・アウトフローに対応する責任準備金へと変更しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、6 月末日の為替相場又は 6 月末日以前 1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

6. 当第1四半期累計期間より、ポイントサービス制度導入に伴い、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

7. 責任準備金のうち、一部の個人年金保険契約を対象に当第1四半期累計期間に追加して積立てた額は、58,097百万円であります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,097,077百万円であります。

9. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、42,624百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

①破綻先債権額は、3,240百万円、延滞債権額は、36,825百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

②3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③貸付条件緩和債権額は、2,558百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は、13,593百万円(担保・保証付債権に係る額7,764百万円)であります。また、この結果、破綻先債権額は、10,841百万円、延滞債権額は、2,752百万円それぞれ減少しております。

10. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は、1,307,738百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

11. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	前期末現在高	1,150,140百万円
ロ	前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額	199,189百万円
ハ	当第1四半期累計期間社員配当金支払額	72,929百万円
ニ	利息による増加額	7,452百万円
ホ	当第1四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,283,853百万円

12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,081,408 百万円、土地 2,952 百万円、建物 303 百万円であります。また、担保に係る債務の額は、894,643 百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 1,067,575 百万円及び受入担保金 894,591 百万円をそれぞれ含んでおります。

13. 7月2日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定に基づき、次のとおり基金を募集し、8月5日に払込が完了しております。

イ	募集総額	50,000 百万円
ロ	利率	平成 22 年 8 月 6 日から平成 27 年 8 月 5 日まで 年 0.88%
ハ	償還期日	平成 27 年 8 月 5 日の 2 営業日前に 50,000 百万円を償還
ニ	資金の用途	相互会社における基金

14. 前期に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金 50,000 百万円を積立てており、8 月 3 日に基金を同額償却しております。

15. 関連法人等のニッセイ同和損害保険株式会社が、平成 22 年 4 月 1 日に、あいおい損害保険株式会社及び三井住友海上グループホールディングス株式会社と経営統合したことに伴い、同社の株式について MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社の株式との交換を実施しております。この株式交換により有価証券売却益に計上した額は、12,898 百万円であります。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,024,232 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度第1四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	平成22年度第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,709,020	1,643,237
保険料等収入		1,193,199	1,143,618
(うち保険料)		(1,193,043)	(1,143,507)
資産運用収益		453,585	445,461
(うち利息及び配当金等収入)		(239,804)	(295,920)
(うち金銭の信託運用益)		(20,436)	(-)
(うち有価証券売却益)		(74,811)	(136,915)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(12,280)
(うち特別勘定資産運用益)		(117,993)	(-)
その他経常収益		62,234	54,157
経常費用		1,652,759	1,547,099
保険金等支払金		975,178	936,910
(うち保険金)		(297,296)	(284,121)
(うち年金)		(131,276)	(138,232)
(うち給付金)		(215,469)	(213,495)
(うち解約返戻金)		(269,522)	(253,671)
(うちその他返戻金)		(61,463)	(47,249)
責任準備金等繰入額		337,197	142,347
責任準備金繰入額		329,233	134,895
社員配当金積立利息繰入額		7,963	7,452
資産運用費用		97,673	237,257
(うち支払利息)		(516)	(693)
(うち金銭の信託運用損)		(-)	(861)
(うち有価証券売却損)		(18,752)	(95,373)
(うち有価証券評価損)		(12,857)	(17,290)
(うち金融派生商品費用)		(44,635)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(104,230)
事業費用		140,621	146,066
その他経常費用		102,088	84,516
経常利益		56,260	96,137
特別利益		1,605	297
固定資産等処分益		39	29
貸倒引当金戻入額		1,565	267
特別損失		9,481	27,981
固定資産等処分損		624	3,657
減損損		3,856	2,151
価格変動準備金繰入額		5,000	21,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-	1,172
税引前四半期純剰余		48,384	68,454
法人税及び住民税		210	66,386
法人税等調整額		1,331	△ 57,562
法人税等合計		1,541	8,823
四半期純剰余		46,842	59,630

注記事項

(平成 22 年度第 1 四半期累計期間 四半期損益計算書)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 6,896 百万円、株式等 65,814 百万円、外国証券 64,205 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 35 百万円、株式等 492 百万円、外国証券 94,844 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 7,168 百万円、外国証券 10,121 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	80 百万円
有価証券利息・配当金	218,763 百万円
貸付金利息	47,114 百万円
不動産賃貸料	23,468 百万円
その他利息配当金	6,494 百万円
計	295,920 百万円

5. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	361 百万円	214 百万円	968 百万円	1,545 百万円
遊休不動産等	484 百万円	—	122 百万円	606 百万円
合計	845 百万円	214 百万円	1,090 百万円	2,151 百万円

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	95,723	129,445
キャピタル収益	95,248	149,196
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	20,436	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	74,811	136,915
金融派生商品収益	—	12,280
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	83,593	118,778
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	861
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	18,752	95,373
有価証券評価損	12,857	17,290
金融派生商品費用	44,635	—
為替差損	7,348	5,253
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	11,654	30,417
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	107,377	159,863
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	51,116	63,725
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	5,628
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	51,116	58,097
臨時損益 C	▲ 51,116	▲ 63,725
経常利益 A+B+C	56,260	96,137

(参考)

○その他項目の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間
その他臨時費用	51,116	58,097
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	51,116	58,097

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,883,427	6,232,562
基金・諸準備金等	2,891,778	2,805,804
基金等	1,276,766	1,217,299
価格変動準備金	419,011	398,011
危険準備金	870,073	864,445
一般貸倒引当金	11,359	11,481
その他	314,567	314,567
その他有価証券の評価差額×90%	1,218,413	1,654,828
土地の含み損益×85%	78,377	77,950
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,598,448	1,555,073
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	▲ 360	▲ 360
その他	96,769	139,265
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	1,193,463	1,238,967
保険リスク相当額 R_1	149,503	149,961
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	74,663	74,937
予定利率リスク相当額 R_2	176,905	179,138
資産運用リスク相当額 R_3	956,772	999,788
経営管理リスク相当額 R_4	27,370	28,290
最低保証リスク相当額 R_7	10,666	10,677
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	985.9%
		1,006.0%

(注) 1. 平成21年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成22年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
個人変額保険	108,683	120,824
個人変額年金保険	160,754	174,792
団体年金保険	1,038,299	1,154,136
特別勘定計	1,307,738	1,449,753

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成22年度第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,569	13,464	2,599	13,618
変額保険(終身型)	37,952	598,341	38,140	602,945
合計	40,521	611,806	40,739	616,564

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成22年度第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	28,041	160,565	28,376	174,790

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成21年度 第1四半期連結累計期間	平成22年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	17,234	16,439
経常利益	565	814
四半期純剰余	471	498

項目	平成22年度 第1四半期連結会計期間末	平成21年度末
総資産	484,442	488,503

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	10社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社
期中における重要な関係会社の異動について	減少1社 (ニッセイ同和損害保険株式会社)

(3) 四半期連結財務諸表の作成方針

持分法の適用に関する事項

ニッセイ同和損害保険株式会社は、持分比率の低下に伴い、関連法人等に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。

(4) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	381,025	617,836
コ ー ル ロ ー ン	125,300	146,100
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	143,022	151,689
買 入 金 銭 債 権	1,134,432	1,152,229
金 銭 の 信 託	9,797	10,670
有 価 証 券	34,435,549	34,919,016
貸 付 金	8,668,295	8,694,487
有 形 固 定 資 産	1,804,453	1,808,633
無 形 固 定 資 産	182,271	181,285
再 保 険 貸 付	103	300
そ の 他 資 産	904,600	742,542
繰 延 税 金 資 産	667,254	439,865
支 払 承 諾 見 込 金	16,669	15,088
貸 倒 引 当 金	△ 28,506	△ 29,403
資 産 の 部 合 計	48,444,269	48,850,343
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	43,642,712	43,390,643
支 払 備 金	208,189	224,766
責 任 準 備 金	42,150,669	42,015,736
社 員 配 当 準 備 金	1,283,853	1,150,140
再 保 険 借 付	164	326
そ の 他 負 債	1,685,786	1,904,609
役 員 賞 与 引 当 金	77	56
退 職 給 付 引 当 金	457,402	453,157
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,126	6,029
ポ イ ン ト 引 当 金	3,372	—
支 援 損 失 引 当 金	453	453
価 格 変 動 準 備 金	419,011	398,011
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	173,000	174,013
支 払 承 諾	16,669	15,088
負 債 の 部 合 計	46,404,777	46,342,389
(純 資 産 の 部)		
基 金	250,000	250,000
基 金 償 却 積 立 金	850,000	800,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	206,857	409,964
基 金 等 合 計	1,307,508	1,460,616
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	856,233	1,178,311
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,285	△ 602
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 91,859	△ 91,111
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 46,879	△ 50,640
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	720,779	1,035,956
少 数 株 主 持 分	11,204	11,381
純 資 産 の 部 合 計	2,039,492	2,507,953
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	48,444,269	48,850,343

注記事項

(平成 22 年度第 1 四半期連結会計期間末 四半期連結貸借対照表)

1. 当第 1 四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。
これに伴い、有形固定資産及びその他資産が 628 百万円増加し、資産除去債務がその他負債に 1,833 百万円計上されております。
また、経常利益が 32 百万円減少し、税金等調整前四半期純剰余が 1,204 百万円減少しております。
2. 親会社の平成 21 年度剰余金処分案は、平成 22 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ	当期末処分剰余金	254,669 百万円
ロ	任意積立金取崩額	1,029 百万円
ハ	剰余金処分額	255,698 百万円
	社員配当準備金	199,189 百万円
	損失てん補準備金	768 百万円
	基金償却積立金	50,000 百万円
	基金利息	3,650 百万円
	任意積立金	2,090 百万円
ニ	次期繰越剰余金(イ+ローハ)	—
3. 当第 1 四半期連結累計期間に係る親会社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
4. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当第 1 四半期連結会計期間末における貸借対照表価額は、17,009,367 百万円、時価は、18,112,057 百万円であります。
なお、当第 1 四半期連結累計期間より、小区分の特定について、債券に係る運用環境の変化に対応し、ALM 運用の高度化を図る目的で、次のとおり対象となる契約の小区分を変更しております。この変更による四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書への影響はありません。
 - ① 一時払商品及び団体年金保険以外の保険契約については、従来、残存 30 年以内の保険契約を特定し、小区分としていたものを、当該保険契約を全て対象とする小区分に変更しております。
 - ② 有期利率保証型以外の団体年金保険契約については、従来、今後 15 年以内に生じる見込のキャッシュ・アウトフローに対応する責任準備金を特定し、小区分としていたものを、全期間にかかるキャッシュ・アウトフローに対応する責任準備金へと変更しております。
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される親会社の外貨建その他有価証券については、6 月末日の為替相場又は 6 月末日以前 1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
6. 当第 1 四半期連結累計期間より、ポイントサービス制度導入に伴い、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
7. 親会社の責任準備金のうち、一部の個人年金保険契約を対象に当第 1 四半期連結累計期間に追加して積立てた額は、58,097 百万円であります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,134,963 百万円であります。

9. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、52,115 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。
- ① 破綻先債権額は、3,268 百万円、延滞債権額は、38,065 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- ② 3 カ月以上延滞債権額は、ありません。
- なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ③ 貸付条件緩和債権額は、10,781 百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (2) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は、14,666 百万円(担保・保証付債権に係る額8,330 百万円)であります。また、この結果、破綻先債権額は、11,000 百万円、延滞債権額は、3,665 百万円それぞれ減少しております。
10. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は、1,307,738 百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
11. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | | |
|---|---------------------------|---------------|
| イ | 前連結会計年度末現在高 | 1,150,140 百万円 |
| ロ | 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額 | 199,189 百万円 |
| ハ | 当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額 | 72,929 百万円 |
| ニ | 利息による増加額 | 7,452 百万円 |
| ホ | 当第1四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ) | 1,283,853 百万円 |
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,081,408 百万円、リース契約等に係る債権16,855 百万円、土地2,952 百万円、建物303 百万円であります。また、担保に係る債務の額は、911,101 百万円であります。
- なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差入れた有価証券1,067,575 百万円及び受入担保金894,591 百万円をそれぞれ含んでおります。
13. 7月2日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定に基づき、次のとおり基金を募集し、8月5日に払込が完了しております。
- | | | |
|---|-------|-------------------------------|
| イ | 募集総額 | 50,000 百万円 |
| ロ | 利率 | 平成22年8月6日から平成27年8月5日まで 年0.88% |
| ハ | 償還期日 | 平成27年8月5日の2営業日前に50,000 百万円を償還 |
| ニ | 資金の用途 | 相互会社における基金 |
14. 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第56条に規定する基金償却積立金50,000 百万円を積立てており、8月3日に基金を同額償却しております。
15. 関連法人等のニッセイ同和損害保険株式会社が、平成22年4月1日に、あいおい損害保険株式会社及び三井住友海上グループホールディングス株式会社と経営統合したことに伴い、同社の株式についてMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式との交換を実施しております。この株式交換により有価証券売却損に計上した額は、2,415 百万円であります。
16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,024,232 百万円であります。

(5) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度
		第1四半期連結累計期間 〔平成21年 4月 1日から 平成21年 6月 30日まで〕	第1四半期連結累計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 6月 30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,723,404	1,643,922
保 険 料 等 収 入		1,198,399	1,148,673
資 産 運 用 収 益		454,378	433,512
(うち利息及び配当金等収入)		(240,326)	(297,564)
(うち金銭の信託運用益)		(20,591)	(—)
(うち有価証券売却益)		(74,808)	(124,024)
(うち金融派生商品収益)		(—)	(11,507)
(うち特別勘定資産運用益)		(118,112)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		70,627	61,737
経 常 費 用		1,666,882	1,562,459
保 険 金 等 支 払 金		979,225	941,112
(うち保 険 金)		(297,442)	(284,302)
(うち年 金)		(131,276)	(138,232)
(うち給 付 金)		(219,276)	(217,448)
(うち解 約 返 戻 金)		(269,522)	(253,671)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(61,463)	(47,249)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		337,236	142,307
責 任 準 備 金 繰 入 額		329,272	134,854
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,963	7,452
資 産 運 用 費 用		99,213	239,871
(うち支 払 利 息)		(736)	(765)
(うち金銭の信託運用損)		(—)	(635)
(うち有価証券売却損)		(18,851)	(97,798)
(うち有価証券評価損)		(13,369)	(17,448)
(うち金融派生商品費用)		(45,030)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(104,110)
事 業 費		146,032	149,823
そ の 他 経 常 費 用		105,175	89,345
経 常 利 益		56,522	81,462
特 別 利 益		1,588	294
固 定 資 産 等 処 分 益		39	29
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,549	264
特 別 損 失		9,484	27,981
固 定 資 産 等 処 分 損		627	3,657
減 損 損 失		3,856	2,151
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		5,000	21,000
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		—	1,172
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		48,626	53,776
法 人 税 及 び 住 民 税 等		545	66,778
法 人 税 等 調 整 額		1,098	△ 62,790
法 人 税 等 合 計		1,644	3,988
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		—	49,788
少 数 株 主 利 益 (△ は 少 数 株 主 損 失)		△ 178	△ 108
四 半 期 純 剰 余		47,160	49,897

注記事項

(平成 22 年度第 1 四半期連結累計期間 四半期連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

① 資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	361 百万円	214 百万円	968 百万円	1,545 百万円
遊休不動産等	484 百万円	—	122 百万円	606 百万円
合計	845 百万円	214 百万円	1,090 百万円	2,151 百万円

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第1四半期連結累計期間 〔平成21年 4月 1日から 平成21年 6月 30日まで〕	平成22年度 第1四半期連結累計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 6月 30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純剰余 (△は損失)		48,626	53,776
貸貸用不動産等減価償却費		6,382	6,306
減価償却費		10,523	10,896
減損損失		3,856	2,151
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 10,802	△ 16,597
責任準備金の増減額 (△は減少)		329,294	134,918
社員配当準備金積立利息繰入額		7,963	7,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,549	△ 288
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		3	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,906	4,245
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 81	97
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		5,000	21,000
利息及び配当金等収入		△ 240,326	△ 297,564
有価証券関係損益 (△は益)		△ 39,968	△ 5,594
支払利息		736	765
有形固定資産関係損益 (△は益)		588	3,627
特別勘定資産運用損益 (△は益)		△ 118,112	104,110
その他		△ 28,003	22,770
小 計		△ 20,960	52,094
利息及び配当金等の受取額		284,743	335,914
利息の支払額		△ 579	△ 576
社員配当金の支払額		△ 59,244	△ 58,801
その他		1,197	△ 40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 6,948	△ 5,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		198,209	323,082
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 700	△ 25,377
買入金銭債権の売却・償還による収入		13,066	17,262
有価証券の取得による支出		△ 3,147,589	△ 6,684,991
有価証券の売却・償還による収入		2,590,562	5,812,706
貸付けによる支出		△ 283,984	△ 326,607
貸付金の回収による収入		352,014	306,351
その他		277,461	△ 91,711
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 199,168 (△ 959)	△ 992,367 (△ 669,285)
有形固定資産の取得による支出		△ 136,343	△ 10,555
有形固定資産の売却による収入		366	921
その他		△ 6,562	△ 9,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 341,707	△ 1,011,014
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		5,397	—
借入金の返済による支出		△ 2,515	△ 3
その他		△ 49	△ 205
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,831	△ 208
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 4,891	292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 145,557	△ 687,849
現金及び現金同等物期首残高		952,759	1,250,378
現金及び現金同等物四半期連結会計期間末残高		807,201	562,529

(7) セグメント情報

平成22年度第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に賃貸用不動産の取得、運営、処分及びモーゲージ貸付等の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。